

【1月26日～2月1日】

1月29日～31日、ストラタン副首相兼外務欧州統合の訪日

## A. 主な動き

### 1. 内政

31日、ヴォローニン大統領のインタビュー記事  
・ヴォローニン大統領の「キシニョフスキー・オボズレヴァーチェリ」紙のインタビューにおける発言概要以下のとおり。  
- ロシアはモルドバが将来にわたり中立的地位を維持することを確実にしたいと考えているが、モルドバも長期的に中立的地位を維持することに関心を有している。  
- モルドバのNATOとの協力関係は、モルドバにとって有利なものである。なぜなら例えばモルドバはNATOの支援の下に1万8千トンの農薬の処理に成功した。モルドバはEUの隣国としてNATOとの協力なしにやっていけない。しかし、右はモルドバのNATO加盟を意味しない。  
- 沿ドニエストル問題は、モルドバのルーマニア統合のための障害であると考えられており、そのため親ルーマニア志向の統合主義者は、沿ドニエストルをモルドバから切り離すことを試みている。  
- バセスク・ルーマニア大統領が、モルドバと沿ドニエストル関係の構築を阻害しているのは遺憾であり、ルーマニアがモルドバを統合しようとしている限り、両国関係の正常化はない。

### 2. 沿ドニエストル問題

30日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」の発言  
・スミルノフ「大統領」は、モルドバは、沿ドニエストル地域からロシアを追放しようと考えている米国、EBRD等のドナーに支援を受けている恥ずべき国である旨述べるとともに、大部分の沿ドニエストル住民は2006年9月の住民投票において、同地域の独立及びロシアへの統合を支持しており、もし米国がコソヴォの独立を認めるのであれば、沿ドニエストルも歴史的且つ法的観点から独立する権利を有する旨発言。また同「大統領」は、ヴォローニン大統領及び共産党は、次回議会選挙の準備を始めていることから、モルドバは沿ドニエストルを交渉プロセスから排除しようとしている旨、また米国はモルドバにロシアに対抗するための前哨基地を設置しようとしている旨述べた。

30日、シェフチュク沿ドニエストル「最高会議」「議長」のロシア訪問  
・シェフチュク「議長」は、フォードロフ・ロシア国家院経済政策委員長と会談し、議会間交流などにつき協議。また、ロシア正教会関係者と会談しルーマニア正教会による沿ドニエストル及びルーマニアへの主教区の設置につき協議した。

### 3. 経済

### マクロ経済

・30日、ドドン経済相は、本年のモルドバ経済の実質GDP成長率につき6.0%との見通しを発表。なお、同成長率に関し世銀は8.6%との予想値を示している。

### 4. 外政

28日、ヴォローニン大統領のブルガリア訪問  
・バルヴェノフ大統領と会談。ヴォローニン大統領より、モルドバ人に対するブルガリア査証の簡素化及びモルドバにおける輸送インフラへのブルガリアの投資拡大が2008年における両国関係の優先課題であると述べた。また、文化・人道交流についても協議。

### 29～31日、ルプ国会議長の訪仏

・2008年後半のEU議長国であるフランスに対し、その優先課題にモルドバを含めるよう要請。また、モルドバの将来のEU加盟の明確な展望を含む、モルドバ・EU関係の新たな法的枠組み交渉の開始を求めた。

1日、ショヴァ再統合相、トカチュク大統領補佐官のモスクワ訪問

・沿ドニエストル問題につきズバコフ露安全保障会議副書記及び、ケニャキンCIS担当特別大使、ネストリシユキン沿ドニエストル問題担当特別代表と会談を行った。会談では憲法で規定されたモルドバの中立的地位を基礎としたモルドバ安全保障の強化及び「5+2」者協議再開が協議された。

1日、エリセーエフ・ウクライナ外務次官のモルドバ訪問

・エリセーエフ外務次官はタルレフ首相と会談を行い、両国の国境画定やエネルギー分野協力及び欧州統合など両国に共通の問題に関する協力拡大につき協議を行った。また、沿ドニエストル問題については、モルドバの主権及び領土の一体性をもとでの問題解決の加速化、「5+2」者協議の早期開催、また、ウクライナのEU国境支援ミッション(EUBAM)の任期延長につきウクライナ側の関心を伝えた。

### 5. 二国間関係

1月29日～31日、ストラタン副首相兼外務欧州統合の訪日

・高村外務大臣、中野経産副大臣、平沢衆議院外務委員会委員長、林JETRO理事長、大島JICA副理事長等と会談。

・31日、日本の高村正彦外相はストラタン副首相兼外相との会談において、計5百万ドル相当となる2件の援助を供与することを決定する方向である旨発言。同会談後、「日本・モルドバ共同プレス・ステートメント」が発出された(別添参照)。

## B . その他の動き

1 / 28 (月)

・スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、ポロジャン合同管理委員会(JCC)共同議長を解任し、ベリャコフ元「内務次官」を任命。

・法務省は、自由民主党(フィラート党首)を政党登録。

・モルドバは欧州人権裁判所において知的所有権侵害で訴えられていた件で敗訴。これまでモルドバ政府は同裁判所において140件以上の審理で敗訴しており、求められている賠償金額総額は170万ユーロに上る。

1 / 30 (水)

・駐モルドバ露大使館は、3月に予定されている露大統領選挙に関しモルドバに沿ドニエストルを含めて25カ所の投票所を設置するとのマスコミ報道について、右決定は2月中旬に

決定されるとのコメントを发出。

・沿ドニエストル「経済省」は、2008年初頭の同地域の人口は53.35万人である旨発表。同数字は昨年より71百人減少。

1 / 31 (木)

・合同管理委員会(JCC)は、「沿ドニエストル共和国」側共同議長として提案されていたベリャコフ候補の承認を拒否。

(別添)

### 日本・モルドバ共同プレス・ステートメント(仮訳)

2008年1月30日

1. アンドレイ・ストラタン・モルドバ副首相兼外務欧州統合相が日本国政府の招待により、2008年1月29日から31日までの日程で訪日した。

1月30日、高村外務大臣とストラタン副首相は外相会談を行い、二国間関係及び相互に関心を有する国際問題等につき幅広い意見交換を行った。

2. 両大臣は、両国の関係を一層発展させ、民主主義、自由、人権、法の支配及び市場経済という基本的価値を促進していくことの重要性を確認した。

3. この関連で、日本側はモルドバ側の要請に基づき、2月下旬にも食糧生産増大のための貧困農民支援及び中小企業育成の2件の無償資金協力(計5億円)を決定する意向を表明した。モルドバ側は、日本国がモルドバの民主化・市場経済化の一層の促進、農業振興を通じた貧困の削減及び保健・医療サービスの改善のために一貫した支援を行っていることに対し感謝の意を表明した。

また、モルドバ側は、同国の文化及び高等教育の振興に貢献し、同国における対日理解や親日感情を醸成する日本国の文化無償資金協力に対する謝意を表明した。

4. 両大臣は、双方が日・モルドバ技術協力協定の案文に係る交渉の満足すべき妥結についての認識を共有していることを確認し、同協定の署名に向けた作業を加速化させる決意を表明した。

5. 両大臣は、国際連合安全保障理事会の常任理事国及び非常任理事国双方の議席の拡大を含む国際連合安全保障理事会改革の早期実現のため共同して積極的に取り組んでいく決意を表明した。モルドバ側は、日本国の国連安全保障理事会の常任理事国入りに対する力強い支持を繰り返し述べ、日本側は本支持に対する謝意を表明した。

6. 双方は、2007年に始まった日本国と「民主主義と経済発展のための機構 - GUAM」との間の協力関係が今後とも進展していくよう、二国間及び多数国間で対話を強化していく方針を再確認した。

(了)

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。